

第 5 章 企画・調査統計・広報活動

第 1 節 企画事務

複雑・多様化する現代社会の中で、県民の要望にこたえる教育行政を推進するため、県の他の行政部門や市町村・市町村教育委員会と連携を図りつつ、総合的・効果的に施策を進める必要がある。この目的のため、各種計画の策定、企画及び調整により、企画事務を処理している。

1 計画

(1) 行政計画

施策推進の目標としての行政計画の策定に際しては、県の他の行政部門との連携を図りつつ、次表に掲げる行政計画のうち教育に関する事項について、計画事務を処理している。

主な各種行政計画における教育委員会関係分

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備 考
あいちビジョン 2020	「IV重要政策課題と主要な政策の方向性」のうち重要政策課題⑥教育・人づくり 他	「政策指針 2010-2015」を全面的に見直し、2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにしたものの。
あいち子ども・若者育成計画 2010	・子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援に関する事項 ・困難を抱える子ども・若者の支援に関する事項 ・子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくりに関する事項	・21世紀を担う子ども・若者の健やかな成長と自立を積極的に支援していくため、愛知県青少年問題協議会の提言に基づき子ども・若者育成計画を策定 ・計画期間 平成22年度～平成31年度
過疎地域自立促進計画	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・過疎地域自立促進特別措置法により5市町村が対象 ・計画期間 平成22年度～平成27年度
離島振興計画	・社会生活環境施設等の整備のうち、学校教育、社会教育施設に関する事項 ・教育及び文化の振興に関する事項	・愛知三島（篠島、日間賀島、佐久島）が対象、現在第7期計画 ・計画期間 平成25年度～平成34年度
あいち はぐみんプラン（第二次愛知県少子化対策推進基本計画）	・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援 ・「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする	・次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画及び愛知県少子化対策推進条例に基づく基本計画 ・計画期間 平成22年度～平成26年度
あいち山村振興ビジョン	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・三河山間地域の6市町村が対象 ・計画期間 2025年までを展望したうえで、2015年を施策展開の目標年次とする。

(2) 教育委員会独自の計画

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備 考
あいちの教育に関するアクションプランⅡ	教育委員会が中心となり、知事部局や警察本部、さらには市町村教育委員会との連携の下で、「あいちの教育に関するアクションプラン」を引き継ぐ新たな計画として策定した。（平成23年6月）	・平成27年度を目標年次とする。
県立学校情報化推進計画	すべての県立学校の普通教室等で、児童生徒及び教員がコンピュータやプロジェクト、インターネット等を活用できる環境を整備する。（教員用パソコン、校内情報通信ネットワークの整備、教員研修の実施）	第1期計画 平成16年度～18年度 第2期計画 平成18年度～23年度 第3期計画 平成24年度～28年度

2 企 画

(1)教育委員会の Web ページ

県民に総合的な教育情報を提供するため、平成 9 年 6 月に教育委員会の Web ページを開設し、平成 9 年 9 月から、インターネットの利点である情報伝達の即時性を生かすため、住民のニーズの高い各種案内、記者発表資料等を新着情報として提供している。さらに、魅力ある Web ページとするため、県内の国・県指定の主な文化財を立体映像や動画を活用し、バーチャル博物館で紹介する「文化財ナビ愛知」の提供を行うなど内容の充実に努めている。

また、平成 22 年 3 月 1 日から、Web ページをリニューアルし、県民にとって使いやすいデザインに変更した。

Web ページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/>

(2)「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」の策定及び目標の達成に向けた取組

平成 23 年 6 月、本県における新たな教育振興基本計画として「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」を策定した。

『「自らを高めること」と「社会に役立つこと」を基本的視点とした「あいちの人間像」の実現』を基本理念とし、今後の取組の方向を一層明確にしていくため、新たに次の 4 つの重点目標を掲げ、それぞれの目標の達成に向けた取組を行った（平成 26 年度の主な取組は次のとおり。）。

・重点目標 1『幅広い県民の参加による道徳性・社会性の向上』

スクールカウンセラーの配置を拡大するなど、いじめや不登校に悩む児童生徒や保護者に対する相談体制を充実した。また、「スマートフォン・携帯電話の安心安全利用」を重点テーマとした教育キャンペーンを、市町村や学校と連携して県内各所で実施し、多くの県民の方々へ呼びかけた。

・重点目標 2『発達段階に応じたキャリア教育の充実』

小学生を対象とした『「地域に学び・語り継ぐキャリア教育」推進事業』や、中学生を対象とした「あいち・出会いと体験の道場」、高校生を対象としたインターンシップなどを推進するとともに、社会のグローバル化に対応できる人材を育成するための英語教育の充実を図った。

・重点目標 3『学習意欲の向上・確かな学力の育成』

小 1、小 2、中 1 における 35 人学級編成を継続実施するなど、個に応じたきめ細かい学習指導、生活指導など、児童生徒の学力向上に向けた取組を進めた。また、平成 25 年度に策定した「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」に基づき、いなざわ特別支援学校の新設などを行った。

・重点目標 4『豊かな人生を送るための生涯学習の充実』

平成 24 年度に策定した生涯学習推進計画やスポーツ推進計画に基づく施策を実施するとともに、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の平成 26 年度本県開催を契機として、ユネスコスクールの加盟促進など、持続可能な社会の担い手の育成を進めた。

(3)大学と県教育委員会との連携の推進

本県の教育全体の向上に向けて、大学と県教育委員会との人的・知的資源の交流・活用に関して幅広く意見交換を行うために、「大学と県教育委員会との連携推進会議」を 2 月に開催した。

その成果として、高校生が大学の講義を体験する「あいちの大学『学び』フォーラム 2014」の開催を決定し、7月から12月にかけて延べ407名の生徒等の参加があった。また、「大学生による学校現場での学習支援の充実に向けた情報交換会」を11月に計2回開催し、34大学、41市町村の参加があった。

3 調 整

増大・多様化する県民の要望や教育をめぐる諸問題に対し、教育委員会として総合的・効率的な行政を推進していくため、各部局間・各課間の意見及び事業の調整を図り、事務事業の円滑な実施に努めている。また、国の教育改革に関する情報収集に努め、必要に応じて関係課や市町村教育委員会等への情報提供と国や他都道府県との調整を行っている。

4 人権教育に関する連絡調整等

人権教育行政を総合的に推進していくため、関係部局間・関係課間の連絡調整に努めるとともに、すべての本庁各課室長及び教育事務所長・支所長で構成する「愛知県教育委員会人権教育行政推進連絡会議」（平成2年7月設置、平成22年4月名称変更）を開催し、人権教育の推進に取り組んでいる。また、行政職員への研修や啓発活動として次の事業を実施している。

(1) 県立学校事務職員及び事務局職員人権研修会

平成26年8月7日（木）

参加者 199人

(2) 人権啓発ポスターの作成（県民生活部と合同）

1,287枚

公立小・中学校、県立学校等へ配布

(3) 人権ハートフルフェスティバル（愛知県・愛知県教育委員会・名古屋法務局等共催）の開催

平成26年12月7日（日）名古屋市内

第 2 節 調 査 統 計

教育行政諸施策の立案・推進・分析のための基礎資料を得るため、次表に掲げる文部科学省調査 2 件、県単独調査 2 件を実施するとともに各種統計資料を作成し、行政上の基礎資料としてのみならず、県民の利用に資するよう努めている。

平成 26 年度調査統計一覧

調 査 名		目 的	対 象	調 査 時 期
文 部 科 学 省 調 査	地方教育費調査 (継続)	地方(県・市町村)における教育費の実態を調査し、教育行財政諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	県・市町村・組合教育委員会 公立学校(しっ皆) 1,701 校 (大学・短大を除く)	25 会計年度
	子どもの学習費 調査 (継続) * 隔年	子どもを公立及び私立の学校に通学させている保護者が支出した教育費の実態を調査し、教育費に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	公立幼稚園 5 園 120 人 小学校 5 校 180 人 中学校 4 校 72 人 高校(全日) 5 校 120 人 計 19 校 492 人	26 年度間
県 単 独 調 査	児童・生徒見込 数及び学級見込 数調査 (継続)	平成 27 年度の公立小・中学校の児童・生徒見込み数等を把握し、教職員定数算定等のための基礎資料を得る。	公立小・中学校(しっ皆) 1,392 校	26.9.1
	中学校卒業見込 者の進路希望状 況調査 (継続)	平成 27 年 3 月の中学校卒業見込者の進路希望状況を把握し、生徒の進路指導及び高等学校生徒受入れ計画等の資料を得る。	国・公・私立中学校の第 3 学 年生徒(しっ皆) 441 校 約 73,600 人	① 1 回目調査 26.9.10 ② 2 回目調査 26.12.5

第 3 節 広 報 広 聴 活 動

県民や教育関係者に対して県教育委員会の諸施策や教育情報を提供することにより、教育行政の正しい理解と協力を得るため広報広聴活動の推進に努めた。

平成 26 年度に実施した広報広聴活動は、次のとおりである。

1 広報広聴活動の企画調整

教育委員会事務局各課等の広報広聴主任者に対して、教育委員会所管の広報紙を始め、知事部局広報広聴課の持つ広報媒体（新聞・ラジオ・テレビ）も活用するよう働きかけ、広く教育施策等の PR を行った。

また、教育行政に関する相談の窓口として教育施策に対する広聴活動も行っている。

2 広報紙の概要

(1) 名 称

パレット～あいち発きょういく通信～（平成 15 年創刊）

(2) 発行回数

年 1 回（6 月）

(3) 発行部数

635,000 部

(4) 規格体裁

A4 判 4 頁 4 色刷

(5) 発行の目的

保護者と愛知県教育委員会を結ぶ家庭向け広報紙

(6) 主な配布先

小学校、中学校、県立高等学校及び特別支援学校の児童生徒の保護者

(7) 表紙及び特集記事（平成 26 年度）

vol.21（平成 26 年 6 月発行）

表紙：（小学生版）チャレンジしよう！子どもの体力向上運動プログラム

（中・高校生版）世界にはばたけ！あいちの子どもたち

～グローバル人材の育成を目指して～

特集：学校では ESD の取組が進められています

食を通して地域を学ぶ子ども達

3 報道機関の協力による広報

県民全般に提供したい教育情報は、知事部局広報広聴課を窓口として随時、県政記者クラブへ発表又は資料配付し、新聞・ラジオ・テレビを通じて広報活動を行った。

平成 26 年度の実績は、次のとおりである。

（単位：件）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
記者会見	0	1	0	1	1	0	2	6	1	0	3	3	18
資料配布	4	5	7	11	9	11	10	12	11	10	10	18	118
H P 掲載	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	5
計	4	6	8	13	10	11	12	19	12	10	14	22	141

4 教育研究論文

県内教職員の日ごろの研究と実践の成果を広く募り、学校教育の健全な発展を図るとともに、その努力を顕彰した。平成26年度の第48回の応募論文数は、個人研究の部542点、共同研究の部32点、合計574点で、最優秀賞及び優秀賞は次のとおりであった。

《個人研究の部》

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	自分も仲間も大切にする生徒の育成を目指して －人間関係づくりの活動と自他尊重の自己表現の活動を取り入れた学級経営を通して－	稲沢市立 稲沢西中学校	岩田晃治
優秀賞	よりよい投げ方を身に付け、投げる能力を高める体育科授業 －単元構成を工夫した、楽しく学ぶ体づくり運動の指導を通して－	稲沢市立 稲沢西中学校	清水康太
	分かりやすく伝える力を身に付け、自信をもって生き生きと 交流活動に取り組む子の育成 －「なぞなぞ屋さんになろう」の実践を通して－	刈谷市立 日高小学校	瀧波啓子
	動きや材料の面白さから発想して、自分らしい表現を追求する 子どもの育成 －2年図画工作科「コロコロエンジンでゴー！」の実践を通して－	西尾市立 一色西部小学校	稲垣修一
	算数の楽しさを実感し、自分の学びをすすんで生活の中で生 かそうとする子の育成 －子どもの学びを通して家庭と学校をつなげる、第1学年算 数「大そうじ大作戦！」の実践を通して－	豊橋市立 岩西小学校	尾崎奈保子
	追究することのよさを感じられる子の育成を目指して －6年生社会科「長く続いた戦争と人々のくらし～大林よし 子さんはなぜ死んだのか～」の実践を通して－	豊川市立 八南小学校	波多野菜美子

《共同研究の部》

賞	論文テーマ	研究グループ名	
最優秀賞	獲得した知識を進んで生かし、主体的に働きかけようとする 子どもの育成 －5年生社会科「日本の食を考えよう！～フードアクション ODAKA2013～」の実践を通して－	刈谷市立 小高原小学校	5年代表 宮川麻衣子

5 英文広報誌の電子化

教育の分野における国際理解に資するため、本県の教育概要を図表等にとりまとめた広報誌「Public Education in Aichi」を電子化し、教育委員会Webページに掲載した。